

目黒区財政計画（平成27年度～31年度）（素案）について

1 今後の区の財政状況

最新（9月）の内閣府による月例経済報告においては、景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いているとしている。先行きについては、当面、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるとしながらも、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクとなっていることも指摘されている。

区の歳入面では、今後とも景気が緩やかな回復基調にあるとの認識のもと、特別区民税も一定程度の回復が見込まれる。社会保障財源である地方消費税交付金は、平成26年4月と27年10月の消費税率引き上げに伴い、増加する見通しである。一方で、特別区交付金は、法人住民税の一部国税化等による減の影響などのマイナス材料があり、全体としては一般財源の大幅な増収は見込めない状況にある。

歳出面では、経常的な経費の高止まり状況や社会保障費の増加、今後見込まれる施設の更新経費負担、建設経費の上昇など、大きな課題を抱えている。

このような財政状況の下で、新たな実施計画事業を含めた真に必要性・緊急性の高い事業に重点的に予算を配分し、将来に向けて区の財政基盤をゆるぎない強固なものにしていく必要がある。

2 財政計画の作成

中期的な見通しを持って計画的な財政運営を進めるため、実施計画の改定に合わせて平成27年度～31年度の5か年の財政計画を作成する。

3 歳入・歳出の見通しの条件

（1）歳入

ア 特別区税収入は、各種経済指標や26年度の当初課税の状況、過去の実績等を加味し、推計した。

イ 給与所得控除の見直し、軽自動車税引上げなど、現在決定されている27年度以降の税制改正を見込んだ。

ウ 地方消費税交付金は、27年10月の消費税率引き上げを前提に見込んだ。

エ 特別区交付金は、26年度当初算定額をベースに、財源である調整3税のうち法人住民税（市町村民税法人分）について特別区税収入の動向に合わせて影響額などを算定した。

オ 国庫支出金・都支出金は、「実施計画改定素案（27年度～31年度）」や主な補助対象事業などによる増減見込みを反映させた。

カ 特別区債は、「実施計画改定素案（27年度～31年度）」上の起債と、過去に起債した銀行等引受債の満期一括償還に係る借換債を反映させた。

キ その他、各種交付金について、物価上昇見込みなどを反映させた。

（2）歳出

ア 物価の上昇率は各年度とも1.1%とした。また、27年10月からの消費税率引き上げによる歳出増を加味している。

イ 実施計画事業については、現在、「実施計画改定素案（27年度～31年度）」を取りまとめしており、全48事業、5年間の総事業費200億円余を計上している。

ウ 実施計画以外の一般事業費の既定経費は、人件費については、平成19年5月に策定した「中長期の定数管理の考え方」に基づく職員数（30年度当初の常勤職員数1,900人以下）を反映させた。

エ その他、実施計画以外の一般事業費の新規・レベルアップ・臨時経費は、行財政運営基本方針に定める重要課題など、さまざまな区政の課題に対応していくために必要な経費を見込みながら、原則として一定の経費枠を設定して総額で管理するものとした。

4 財政計画（素案）

別表のとおり

5 今後の予定

現在進めている実施計画の改定作業や27年度予算編成作業に合わせて、この財政計画（素案）を財政計画として最終的に決定する。

平成26年10月15日 めぐる区報・ホームページ

平成27年1月 財政計画（案）を決定

2月 議会運営委員会

中旬 各常任委員会

3月 財政計画を決定

以 上

別表 目黒区財政計画（平成27年度～31年度）（素案）

（単位：億円）

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	27～31年度 合計	
歳 入	区税収入	406.3	406.0	406.2	406.5	406.5	2,031.5	
	税外収入	480.8	484.3	489.9	486.9	499.1	2,441.0	
	内	一般財源	248.3	253.1	249.1	253.7	261.1	1,265.3
		特別区交付金	158.2	143.0	136.3	133.9	139.0	710.4
		繰越金	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	100.0
		その他一般財源	70.1	90.1	92.8	99.8	102.1	454.9
	訳	特定財源	232.5	231.2	240.8	233.2	238.0	1,175.7
		国庫支出金	92.8	93.6	97.0	101.1	105.4	489.9
		都支出金	43.5	42.0	45.0	44.1	45.7	220.3
		その他特定財源	96.1	95.6	98.8	88.0	87.0	465.5
	特別区債	14.3	20.0	4.5	3.3	0.0	42.1	
歳入合計	901.4	910.3	900.6	896.7	905.6	4,514.6		
歳 出	既定経費	746.8	759.6	770.0	786.8	795.9	3,859.1	
	人件費	182.3	187.2	179.9	179.7	177.0	906.1	
	一般事務事業費	562.7	570.7	588.3	605.4	617.0	2,944.1	
	予備費	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	9.0	
	新規・臨時経費	154.6	150.7	130.7	109.8	109.7	655.5	
	新規・LU経費	6.5	11.1	10.7	8.7	7.2	44.2	
	臨時経費	148.1	139.6	120.0	101.2	102.5	611.4	
	歳出合計	901.4	910.3	900.6	896.7	905.6	4,514.6	
うち実施計画事業費分	55.4	58.8	44.3	21.3	20.3	200.1		

参考：積立基金残高の将来予測

（単位：億円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
積立基金残高	209.3	205.6	203.8	208.4	214.1
うち財政調整基金	111.8	111.7	117.4	117.1	115.5

参考：特別区債残高の将来予測

（単位：億円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
地方債残高	208.1	196.5	170.8	146.5	123.2

総務省の定める基準による普通会計上の地方債残高で、銀行等引受債の満期一括償還に係る借換債発行分は除く